

新潟県との意見交換会（概要）

〈対外活動部会 新潟地域委員〉

日時	令和6年10月29日（火） 15:00～17:00
会場	アートホテル新潟駅前
出席者	新潟県：深田土木部長、江部技術管理課長、水上道路管理課長、水倉道路建設課長、酒井河川管理課長、原田河川整備課長、逢坂砂防課長、瀬戸都市整備課長、清田新発田地域整備部長、羽賀津川地区振興事務所長、中川長岡地域整備部長、小林与板維持管理事務所長、安原小千谷維持管理事務所長、遠山上越東維持管理事務所長、廣田妙高砂防事務所長、 北陸支部：大平副支部長、渡邊運営委員長、小見運営委員、青木総務部会長、岩澤新潟地域委員長、神田技術部会長、齋藤広報部会長、田邊・中田・坂井・外川・坂西新潟地域委員、佐々木事務局長

◆挨拶

○深田土木部長

一般社団法人建設コンサルタンツ協会北陸支部におかれましては、日頃から本県の建設行政の推進にあたり格別のご理解とご協力をいただき御礼を申し上げます。

また、能登半島地震に際しましては被災地状況調査、施設の緊急点検、復旧設計などに尽力いただいた災害支援活動に対し重ねて感謝申し上げます。

近年は、気候変動の影響により台風や梅雨前線による大雨被害が激甚化・頻発化しており、今年も能登半島で大きな災害が発生しております。更には高度経済成長期以降に集中的に整備されたインフラ施設の老朽化が加速度的に進行している状況にもあります。

こうした状況を踏まえ県土木部では、「県民の命と暮らしを守る防災・減災対策」を進めるほか「インフラ施設等の安全確保に向けた老朽化対策」などに取り組んでおります。これらの取組みを進めるために、防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策をはじめとした有利な財源を最大限に活用し事業費の確保に努めているところであります。

安全に安心して暮らせる県土づくりを実現するため今後も貴支部の皆様のお力添えを頂きながら取組みを進めてまいりたいと考えておりますので引き続きご理解ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



結びになりますが、本日この意見交換会が有意義でありますことをご祈念いたしまして挨拶とさせていただきます。

○大平副支部長

本日は深田部長をはじめ県幹部の皆様、お忙しい中ご出席いただき誠にありがとうございます。また、日頃より協会活動に対し、ご理解ご支援ご協力をいただきお礼申し上げます。

初めに本年1月の能登半島地震、9月の豪雨災害では、災害協定に基づく要請を受け当協会員42社で支援を行っております。今後とも災害対応は地域コンサルタントの役割として、しっかり責務を果たしてまいります。災害対応においても担い手



不足が顕在化しており、担い手確保のための「働き方改革推進」や「安定した受注量の確保」などを意見交換のテーマとして取り上げてさせていただいております。

つぎに3点についてお話しします。

1点目は、働き方改革の対応へのお礼です。

当協会では長時間労働の是正を喫緊の課題として取り組んでまいりました。新潟県においては「早期発注」や「柔軟な繰り越し対応」などにより改善が進んでおり能登半島地震への対応においても、ご配慮いただき感謝申し上げます。一方、近年の多様な働き方が求められる中、「業界の働きがい」と「魅力向上」に向け、さらに改革を進めていく必要があり引き続きご支援をお願いいたします。

2点目は、安定した受注量の確保のお願いです。

新潟県においては、厳しい財政状況の中で事業量の確保にご尽力いただき感謝申し上げます。国土強靱化実施中期計画が策定中ではありますが、切れ目のない事業執行には設計ストックの確保が不可欠です。また、地元コンサルタントにとって「DXの推進」、「持続的な賃上げ」のためには経営基盤を強化して行く必要があります。この点をお酌み取りいただき、安定的な受注量の確保について特段のご配慮をお願いいたします。

3点目ですが、「持続可能な地域づくり」、「災害に強い地域づくり」に貢献したいということです。コロナ渦を乗り越え「働き方や暮らし方の多様性」、「東京一極集中の是正」など地域創生の機運が高まっています。

地域づくりのパートナーとして「防災・減災」、「インフラの老朽化対策」、「地域交通体系の再構築」など、地域が抱える諸課題の解決に向け技術力を更に磨き信頼される存在となるべく力を尽くしてまいりますので、よろしくをお願いいたします。

以上ですが、本日の意見交換会が実りあるものとなりますことをお願い申し上げます。私の挨拶といたします。

◆意見交換

I. 担い手確保・育成のための環境整備

(1) 働き方改革と生産性向上に向けた受発注者協働による取組みの推進・強化

- 納期平準化と適切な工期設定への取組み強化
 - ・協会納期目標に配慮し発注計画の作成・公表、繰越明許費・債務負担行為の活用
 - ・地域の実情、照査期間及び測量調査等の関連業務期間などを考慮した適切な工期設定の徹底
- ワークライフバランスの改善に向けての取組みの推進
 - ・ウィークリースタンス、ワンデーレスポンス等の実効性、継続性の強化

【主な回答】

●納期平準化と適切な工期設定への取組み

- ・発注見通しの定期的な更新のほか新規・変更案件の速やかな公表に努める。
- ・令和4年3月に発出した「新・6つの取組」により、計画的な発注、適切な履行期限の設定、繰越制度の弾力的な運用について、毎年職員を対象とする説明会でも周知し、より一層徹底したい。

●ワークライフバランスの改善へ向けての取組み

- ・ウィークリースタンス等については平成29年の通知内容を職員向けに開催している説明会で周知徹底を図る。
- ・受発注者間の姿勢として「測量・設計・調査業務委託標準仕様書」へのウィークリースタンス等の記載を検討する。

(2) 企業経営の安定と処遇改善に向けての環境整備

- インフラ整備の中長期的な事業計画に基づく安定的な事業量の確保
 - ・施設点検状況と今後の補修・更新の事業量及び一定程度の設計ストックの確保
 - ・投資事業規模の更なる見える化のため「中長期的インフラ整備計画(仮称)」の策定

【主な回答】

●施設点検状況と補修・更新の事業量の確保

- ・新潟県土木部社会資本維持管理計画や長寿命化計画に基づき、施設の特性などによる優先度評価や区間設定を行い設計・補修・更新を順次実施していく。
- ・国補正、5か年加速化対策など地方財政措置が有利な財源を最大限活用し必要な事業量を確保するとともに進捗状況を踏まえ設計ストックを確保していく。

●次期国土強靱化対策に関する新潟県の取組み

- ・5か年加速化対策終了後も切れ目なく国土強靱化の取組を進めるため、国土強靱化実施中期計画の策定及び中期計画に必要な事業規模の確保について様々な機会を通じて国に要望している。

●中長期的インフラ整備計画(仮称)の策定

- ・投資的経費の上限が定められる中、維持・補修経費の増加も見込まれることから新たな社会資本整備予算の将来見通しを立てることは難しい。

Ⅱ. 品質の確保・向上

- 三者会議の積極的な実施
- 適切な入札に向け、県が実施している様々な施策の市町村への積極的な情報提供
- 「新・6つの取組」の継続的な取組みの徹底
- 施工計画図（任意仮設、指定仮設）の取扱
- 優良業務委託証・優良業務委託優秀技術者証の試行継続

【主な回答】

●三者会議の積極的な実施

- ・平成19年6月から本格運用しており、毎年、技術管理説明会で有効性や積極的な活用を周知していく。

●適切な入札に向け、県が実施している様々な施策の市町村への積極的な情報提供

- ・北陸ブロック発注者協議会において国や市町村と取組を推進しているとともに、毎年、市町村を訪問し適切な契約事務の運用の情報提供を行っている。

●「新・6つの取組」の継続的な取組みの徹底

- ・毎年、職員を対象とする説明会で周知徹底を図る。

●施工計画図（任意仮設、指定仮設）の取り扱い

- ・設計計上が必要な指定仮設については、適切な歩掛にて計上するよう努めている。

●優良業務委託証・優良業務委託優秀技術者証の試行継続

- ・令和3年度から試行を開始しており今後も継続していく。

Ⅲ. 建設DXの推進

- CIM適用業務試行の実施状況や必要経費への対応状況
- 入札参加資格審査の電子化と一元化
- 電子契約の運用面も含めた継続的な取組み
- Web方式（打合せ、検査）の積極的活用

【主な回答】

●CIM適用業務試行の実施状況や必要経費への対応状況

- ・今年度から業務委託で試行を開始（現在2件）。試行を通じて得られた問題点・課題について受発注者双方の技術力向上につながるよう情報共有に努める。

●入札参加資格審査の電子化と一元化

- ・自治体ごとに申請様式や受付方法が異なり一元化は難しいと認識しているが、先進事例の情報収集を行い研究していく。

●電子契約の運用面も含めた継続的な取組み

- ・昨年10月の開始から順調に運用されていると認識。要望の趣旨を踏まえ継続して運用の改善に努める。

●Web方式（打合せ、検査）の積極的活用

- ・今年3月に業務委託での活用の試行要領を策定しWeb会議の扱いを明確にしたところ。業務の効率化を図るため積極的に活用していく。



【会場の模様】